

# 海外旅行の実施頻度に関する動態的循環モデル

——若者の海外旅行離れ「論」への試み<sup>1</sup>——

西 村 幸 子  
高 井 典 子  
中 村 哲

- I はじめに
- II 関連する先行研究の検討
  - (1) 観光行動の一般的意思決定に関する研究
  - (2) レジャー活動の阻害要因に関する研究：1990年代までの系譜
  - (3) レジャー活動の阻害要因に関する研究：社会的認知理論に基づく2000年代以降の系譜
  - (4) 新たな概念モデルの必要性
- III 海外旅行の実施頻度に関する動態的循環モデル
  - (1) 本モデルの概要
  - (2) 仮説の提示
  - (3) 本モデルによる「若者の海外旅行離れ」の説明
- IV 結び

## I はじめに

「若者の海外旅行離れ」とは、2000年代後半以降に日本の観光をめぐる新たな課題として認識されるようになった現象である。日本人20歳代の出国者数は1996年に年間463万人と史上最高値を記録したが、その後減少が続き2008年には262万人と半数近くまで落ち込んだ（法務省2009）。ここ数年は若干持ち直しつつあるものの、依然として200万人台にとどまっている。

その要因としては、まず日本人の20歳代人口自体の減少がある。1996年には1883万人であったが、2008年は1425万人、そして2012年は1293万人となっている。ところが、この世代ではそうした人口の減少率以上に出国者数の減少が進んだ。人口に対す

1 本稿は、日本観光研究学会第25回全国大会（2010年12月4日、文教大学）において報告した「海外旅行の阻害要因の検討を越えて－若者の海外旅行離れ「論」への試み」（『第25回日本観光研究学会全国大会学術論文集』5-8）、および、日本消費者行動研究学会第41回消費者行動研究コンファレンス（2011年6月26日、早稲田大学）において報告した「海外旅行の参加レベルに関する仮説的モデル：『若者の海外旅行離れ』をどう読み解くか」に大幅に加筆し修正したものである。

また本稿は、科学研究費補助金（基盤研究（C））による助成を受けた研究課題「日本の若年層における海外旅行阻害要因：その構造と認知変化」（課題番号22530454）の成果の一部である。

るのべ出国者数の比率として出国率<sup>2</sup>という指標を算出することができるが、2000年代後半には日本人20歳代の出国率はそれ以前と比べて急速に低下した。同年齢層の出国者数が史上最高値であった1996年には出国率は24.6%であったが、2008年には18.4%となったのである(但し、2012年には23.4%へ上昇した)。このように日本人若者の海外出国率が最も高かった1990年代半ばと比較して、2000年代後半の若者の出国率が全体として低迷していた現象を「若者の海外旅行離れ」と捉えることができるだろう。

この現象に対しては、産官学のそれぞれが問題意識を持ち、これまでに様々な取り組みを行ってきた。いくつかの大手旅行会社では、若者の旅行の障壁として旅行代金の高さがあるとして、若者をターゲットとした格安の旅行商品の販売を行った<sup>3</sup>。また、業界団体である日本旅行業協会では、2008年から大学生を巻き込んだイベントや旅行商品企画コンテストを実施して若年層の意見に耳を傾けたり、業界向けの若年層対策セミナーを実施したりした。また、日本政府(観光庁)は、2010年までに年間海外旅行者数を2000万人にすることを目指した「観光立国推進基本計画」を達成するべく、2008年12月に発表した「アウトバウンド推進施策」、2009年4月に公表の「観光庁アクションプラン」において若年層の海外旅行促進のための対策を打ち出すことを明記した。

そして学術研究においても様々な観点から研究が推進されてきた<sup>4</sup>。そのなかでも「若者はなぜ海外旅行に行かないのか?」という観点から、海外旅行の実施に対する阻害要因(constraints)の実態を実証的に把握しようとするアプローチがこれまでに盛んに行われてきた(廣岡2008; 廣岡・宮城2008; 中村・西村・高井2010; 中村・高井・西村2009; 西村・高井・中村2009; 高井・中村・西村2008; Takai-Tokunaga, Nakamura and Nishimura 2009)。

このような先行研究において積み重ねられてきた知見は次のように整理できる。第一に、日本人若者の中に「海外旅行離れ」をしている層としていない層の双方が存在することが明らかになった。第二に、海外旅行を実施していない層だけではなく、実施して

2 本稿で示している出国率は、法務省が発表する各年の出国者数を、総務省統計局による各年10月1日現在推計人口で除することで筆者が算出したものである。

3 若者の中でも特に学生をターゲットとした旅行商品は、少子化による若者市場の縮小に危機感を抱いたJTBが2004年11月に発表した「ガクタビ」が嚆矢である。この商品の特徴は、通常のパッケージツアーとの差別化を図るべく、2~3割安い価格設定をしたことにある。低価格を実現するために、交通の便が悪いホテルやランクの低いホテルを組み込んだり、直行便ではなく乗継便を使用したりするなどの商品造成上の工夫をした。また、商品企画には若手社員を起用した。その後、競合他社が追随し、大人数割引、早期予約割引などを導入し低価格を印象づけた。これらの商品は「若者の海外旅行離れ」が指摘されるようになる以前から存在したことになるが、2000年代後半以降は若者の旅行促進対策の商品としても注目を集めた。

4 「若者の海外旅行離れ」現象に関して、海外旅行の実施を阻害する要因以外に着目した研究としては、「旅行をしない若者」の特性の把握を試みたもの(中村・古本・宍戸2006; 西村2010)、若者の旅行の履歴を分析し過去の旅行経験の現在の旅行行動への影響を検討したもの(中村・西村・高井2009)や、若者の旅行の意思決定に関する実証分析(鎌田・金2010a, 2010b; 金・鎌田2010)などが挙げられる。

いる層も海外旅行実施に対して様々な阻害要因を知覚していることがわかった。第三に、海外旅行を実施している層としていない層では知覚している阻害要因の種類が異なることが明らかになった。Crawford and Godbey (1987) によるレジャー活動の阻害要因の3区分<sup>5</sup>を使って説明すると、海外旅行を実施している層ではお金や時間の不足などの「構造的阻害要因 (structural constraints)」を知覚する人はみられるものの、言語や現地での滞在に対する不安などの「個人的阻害要因 (intrapersonal constraints)」, および、同行者に関する「対人的阻害要因 (interpersonal constraints)」に対する知覚は相対的に軽微にとどまっていた。一方、海外旅行を実施していない層においては上記のすべての阻害要因を知覚している場合が多いことがわかった。第四に、海外旅行を実施したことのある人々の間で比較すると、海外旅行の経験回数が多い人ほど阻害要因に対する知覚の度合いが小さい傾向が見られた。要するにこれらの先行研究の成果から、「若者の海外旅行離れ」と一口に言ってもその現象の実体は極めて多様であり、海外旅行の実施（あるいは非実施）という行動に関して若者という市場を画一的なものとして捉えるのは決して適切ではないことが明らかになったのである（西村・高井・中村 2010）。

したがって、この現象の内実をよりよく理解するためには、日本人若者による海外旅行実施の阻害要因の実態を全体的に把握するという、いわばマクロな視点による研究だけでは十分とは言えない。次に求められるのは、ミクロな視点からのアプローチであろう。すなわち、先行研究で明らかになった阻害要因に対する知覚の違いが海外旅行の実施・非実施に一体どのように影響しているのかについて、個々人の心理的な意思決定プロセスに介在する阻害要因以外の諸要因も併せて綿密に検討する必要がある。

よって本稿では、議論の焦点を、海外旅行の実施・非実施に関して個々人がたどっていく意思決定の心理的なプロセスに絞る。そこでの研究の関心は、そのような意思決定プロセスに心理的な諸要因がどのように関わっているかを明らかにすることにあり、その関係性を記述した概念モデルである「海外旅行の実施頻度<sup>6</sup>に関する動態的循環モデル」（以下、「動態的循環モデル」と略称）を提示することが本稿の目的である。このモ

5 阻害要因の種類分類として、レジャー行動研究においては Crawford and Godbey (1987) が提案した「個人内阻害要因」「対人的阻害要因」「構造的阻害要因」の3つに大別する考え方が主流となっている。それぞれの阻害要因の内容については、II章で述べる。

6 本モデルを構築するうえで参考としたレジャー行動研究での阻害要因に関する、Jackson, Crawford and Godbey (1993) をはじめとした先行研究では、「実施頻度 (frequency)」という用語ではなく、「参加レベル (level of participation)」という用語が使用されている。日常的に行うレジャー活動においては、どれだけその活動を行っているのかという量的な指標としては、ある一定期間に何回その活動を行ったかを示す「参加頻度」とならんで、一回の活動に対してどの程度の時間をかけたかという「参加時間」も重要な指標となるために、「参加レベル」という総称が使用されていると推測できる。しかし、本研究が対象とする日本人若者にとっての海外旅行に関しては、一回の海外旅行をどの程度の日数で実施したかということよりも、ある一定期間に何度実施したかのほうが重要な指標となる。このため、本研究の文脈においては、より適切と考えられる「海外旅行の実施頻度」という用語を使用することとする。但し、レジャー行動研究の先行研究を紹介する際には、直訳の「参加レベル」という用語を使用する。

デルは、観光行動研究の隣接領域であるレジャー行動研究<sup>7</sup>における知見、および、消費者行動研究における消費者による商品の購買意思決定のプロセスに関する概念モデルを援用して構築される。

本稿の構成は次のとおりである。まずⅡ章において、関連する先行研究の検討を行う。次にⅢ章において、「動態的循環モデル」の概要とモデルに含まれる構成概念間の関係を表す12の仮説を提示したうえで、このモデルから「若者の海外旅行離れ」がどのように説明できるかについて述べる。そしてⅣ章で結びとする。

## Ⅱ 関連する先行研究の検討

### (1) 観光行動の一般的意思決定に関する研究

観光研究において、観光客が行う一連の行動の起点となる「観光旅行を実施するか・しないか」という意思決定は、観光行動のプロセスを示した多くの概念モデルにおいて旅行前意思決定の第一段階とされ (Mansfeld 1992; Um and Crompton 1991; van Raaij and Francken 1984), 「一般的意思決定 (generic decision)」と呼称されている。例えば, van Raaij (1986) は, 観光客の行動を「休暇旅行系列 (vacation sequence)」と名付けた「一般的意思決定→情報獲得→意思決定→休暇旅行活動→満足・不満足」の各段階から構成されるとしている。筆者が関心を寄せる「若者の海外旅行離れ」現象も, 端的に言えばこうした観光旅行に関する一連の行動の起点である「(海外への) 観光旅行を実施するか・しないか」という一般的意思決定に関わる問題と言える。

しかし, その一般的意思決定については, 観光行動のプロセスに関するこれまでのモデルでは所与のものとされており, そこへ至るプロセスについては明示されていない。また, 観光旅行は, 旅行先や宿泊施設の選択, 訪問地での活動内容などの一連の複数の意思決定により成立する行動であり, これまでの研究ではそうした観光行動を構成する個々の内容に関する意思決定の解明に力点が置かれることが多かった。それらの個々の意思決定について明らかにすることが観光産業からの要請と一致していたからであろう。言い換えれば, 「観光旅行を実施する」という一般的意思決定を最初から仮定した

---

7 レジャー (leisure) とは余暇または自由時間のことであり, レジャー行動とはその間に行われる行動を指す。したがって余暇に行われる観光行動は, 広義にはレジャー行動に含まれると言える。しかし, 観光旅行は日常生活圏外に出かけるためにある程度まとまった日数を必要とするなど, 余暇に行われる他の活動 (例えばスポーツやコンピュータゲームなど) とは性質を異にするため, 観光研究はレジャー研究に包含されるのではなく, 独立した研究分野としてこれまで形成されてきた。研究論文に関して, レジャー行動研究の論文は *Leisure Sciences* や *Journal of Leisure Research* などで公刊される一方, 観光行動研究の論文は *Annals of Tourism Research* や *Journal of Travel Research* などの別のジャーナルで公刊されている。但し, 研究者によってはレジャー行動にも観光行動にも関心を持ち, 両方の分野のジャーナルで論文を公刊している場合がある。そのような状況を踏まえて, ここではレジャー行動研究を観光行動研究の隣接分野と表現した。

うえでの旅行内容に関する選択プロセスに研究の重点が置かれる一方で、「そもそもどのようなメカニズムがはたらいて人々は観光旅行を実施するという意思決定に至るのか」という、本来は重要であるはずの点については長い間放置されてきたと言える。

今世紀に入る頃になってようやく、一般的意思決定のなかでも「観光旅行を実施しないこと（non-travel）」に対する関心が、欧米の研究者の間で高まりを見せるようになった（Gilbert and Hudson 2000；Nyaupane and Anderek 2008；Nyaupane, Morais and Graefe 2004；Pennington-Gray and Kerstetter 2002）。これらの研究では、一般的意思決定のメカニズムを明らかにすることの重要性も指摘されているが、まずは旅行の実施を阻害する要因の特定に力点を置いて研究が行われている。そうした研究においては、レジャー行動に関する研究領域において1970年代から構築されてきた「レジャー活動の阻害要因（leisure constraints）」の知見がしばしば援用され、旅行実施の阻害要因の構造解明にも役立つ可能性があるものとして検討されている。

そこで、観光行動研究にとっての隣接分野であるレジャー活動実施の阻害要因に関する研究の系譜について、1990年代までとそれ以降の2期に分けて次に取り上げる。

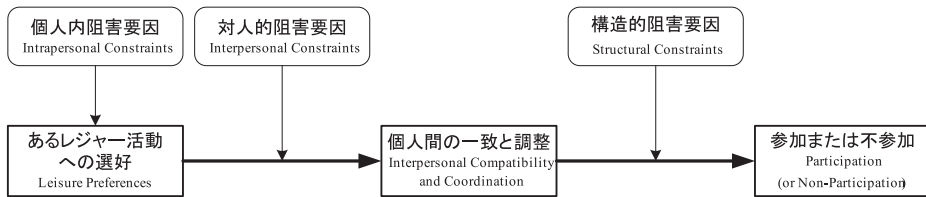
## （2）レジャー活動の阻害要因に関する研究：1990年代までの系譜

1980年代以前のレジャー行動研究においては、活動の阻害要因は「内的（internal）」「外的（external）」の2区分で捉えられることが多かった（Francken and van Raij 1981；Jackson and Searle 1983など）。しかし、1990年代からは、Crawford and Godbey（1987）が提案した「個人内（intrapersonal）」「対人的（interpersonal）」「構造的（structural）」の3種類に大別する考え方が主流となった。「個人内阻害要因」とは個人の内部に生じる心理状態であり、関心の欠如、準拠集団の態度、自己のスキルに対する知覚などが含まれる。「対人的阻害要因」は一緒に参加する個人がいない場合に生じる。「構造的阻害要因」は時間、お金、機会、情報やアクセスの欠如、悪天候などである。

1990年代に入ると、Crawford, Jackson and Godbey（1991）がこれら3種類の阻害要因には階層性があるとして、「レジャー活動の阻害要因に関する階層性モデル（Hierarchical model of leisure constraints）」（第1図）を提唱した。そこでは、個人の意思決定プロセスにおいて各種の阻害要因が順番に関わることが概念的に示されている。すなわち、ある人がある活動に参加する際には、まず個人内阻害要因の作用が弱い時にある活動に対する選好（preference）が形成され、次に対人的阻害要因の影響を受けて個人間の一致と調整（interpersonal compatibility and coordination）が行われ、そして、構造的阻害要因が克服されれば参加（participation）に至るという主張がなされた。

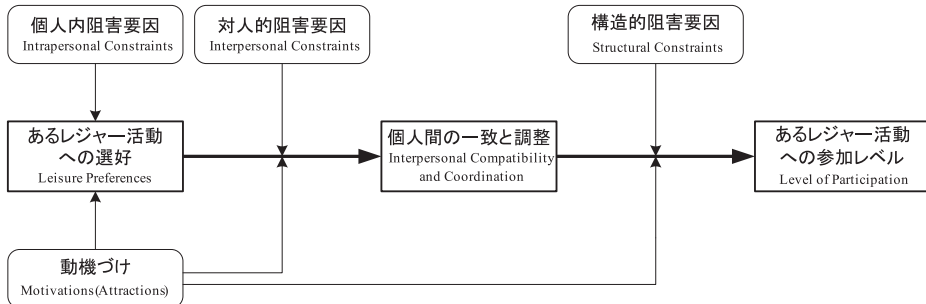
この「階層性モデル」（Crawford et al. 1991）によってそれ以前のレジャー活動に関する阻害要因研究の成果が図式化されたことから、その構造をさらに精緻に示そうとする

第1図 レジャー活動の阻害要因に関する階層性モデル



出所：Crawford et al. (1991)

第2図 阻害要因と動機づけとの間のバランスの結果としてのレジャー活動への参加（すり合わせモデル）



出所：Jackson et al. (1993)

方向にその後の研究は進展した。とりわけ主要な成果として挙げられるのは、「階層性モデル」をベースとして Jackson, Crawford and Godbey (1993) が提案した「すり合わせモデル」(第2図)である。この「すり合わせモデル」が内包する理論的に重要な点としては次の2つが挙げられる。第一に、阻害要因の「すり合わせ<sup>8</sup> (negotiation)」という新しい概念が導入されたこと、第二に、心理学において行動一般を説明する重要な概念である「動機づけ (motivation)」が構成概念としてモデル内に追加されたことである。それぞれについて、以下で順に述べる。

Jackson et al. (1993) は、阻害要因を知覚していながらもレジャー活動を行う人々がいる (Kay and Jackson 1991) という調査結果や、阻害要因の存在と活動への参加との間に正の相関関係が見られる (Shaw, Bowen and McCabe 1991) という調査結果の解釈として、人々は阻害要因を感じたらすぐに活動への不参加という結果に至るのではなく、阻害要因に対して何らかの「すり合わせ」を行うことで参加という結果につながるという仮説を示唆した。そして彼らは「階層性モデル」(Crawford et al. 1991) にこの阻害要因のすり合わせというアイデアを加味した新しいモデルを提案した (第2図<sup>9</sup>)。このモデルはその後様々な実証研究において支持されることとなった (Henderson and

8 ここで言及している「すり合わせ」とは、北米のレジャー行動研究で用いられている「negotiation」という概念に対する筆者による訳語であり、経営学で用いられる「擦り合わせ (integrality)」(藤本 2004)とは異なるものである。

Bialeschki 1993； Henderson, Bedini, Hecht and Shuler 1995； Hubbard and Mannell 2001； Loucks-Atkinson and Mannell 2007）。

この阻害要因のすり合わせという概念の登場は、阻害要因という概念に対する理解そのものを大きく変更した点において重要である。それまでの研究においては、阻害要因とはそれを知覚している個人内外におけるどのような働きかけにも動じないような「障壁 (barrier)」として捉えられていた。だが阻害要因は、同じような状況にある人たちに一律に存在するのではなく、あくまで各個人が主観的にその存在や程度を知覚するものである。そこで、すり合わせるための努力（本人自身によるお金の節約やスケジュール調整といった努力、あるいは、外国語が得意な友人からの海外旅行への誘いといったような外部からの働きかけを活用しようとする努力）が高い水準で行われる場合には、阻害要因とは克服されうとの見方が示されたのである。つまり、阻害要因のすり合わせという概念の登場によって、個人が阻害要因を知覚した場合にも行動の実施があり得ると考えられるようになったのである。

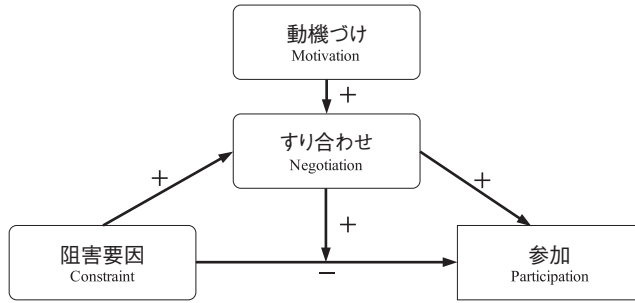
さらに Jackson et al. (1993) の「すり合わせモデル」には、活動に対する個人の「動機づけ」という構成概念が追加された。個人にとってあるレジャー活動に参加するかどうかは、阻害要因の知覚だけに依存するのではなく、動機づけの強さ、阻害要因の知覚の強さ、阻害要因のすり合わせの三者が関わるダイナミックなプロセスを経た結果であることも、このモデルによって示唆されたのである。

### (3) レジャー活動の阻害要因に関する研究：社会的認知理論に基づく 2000 年代以降の系譜

この Jackson et al. (1993) の命題をもとに、Hubbard and Mannell (2001) は、阻害要因、すり合わせ、動機づけ、そして参加という 4 つの構成要素間の相互関係の構造を示したモデルを複数提案し、構造方程式モデルを用いて量的データによって検証した。そこでデータによって最も支持されたモデル（第 3 図）は、阻害要因によってもたらされる影響の「二面性」を示した点に特徴があった。まず、阻害要因が高い水準で知覚された場合には、阻害要因の存在が文字通り活動への参加を妨げるはたらきをして、参加レベルに対して負の影響を及ぼす。しかしその一方で、活動への動機づけのレベルが高い場合には、阻害要因を高い水準で知覚することがすり合わせ努力をより多く行うことに

9 なお、Jackson et al. (1993) の論文の本文においては、「すり合わせ (negotiation)」について説明がなされているものの、その概念を各種の阻害要因との関係において図式化したモデル図（本稿第 2 図）では「negotiation」という用語の表示はなされていない。「すり合わせ」が行われて阻害要因の知覚の強度が活動に対する動機づけの強度によって相殺されるとその活動への参加という結果に至るということを、従来の「階層性モデル」（本稿第 1 図）に加筆して表現しようとしたためにこのようになったと推察できよう。それゆえ、用語としては図中には登場しないが、第 2 図において「すり合わせ」は矢印が向かい合って対立している部分において行われるものと考えられる。

第3図 阻害要因緩和モデル



出所：Hubbard and Mannell (2001) による修正版を筆者が一部改変

つながり、結果として活動の実施を促進することにもなる。つまり、阻害要因を知覚することは、活動の実施と非実施のどちらにも影響するという「二面性」を示したモデルであった。活動の実施と非実施のどちらに傾くのかについては、Hubbard and Mannell (2001) では動機づけのレベルの高低に依存すると示唆されており、のちに Loucks-Atkinson and Mannell (2007) によってさらに行われた量的データを用いた検証では、より高いレベルの動機づけがすり合わせ努力の水準を押し上げ、その結果、参加レベルの上昇をもたらすことが確認されている。

ここまで見てきたように、レジャー活動の阻害要因研究においては今世紀に入る頃までに、阻害要因に対する知覚とは個人内で変動しうるものであると同時に、阻害要因をすり合わせるための努力のレベルや活動に対する動機づけのレベルとの間に相互作用がみられるものであり、いわば動的なプロセスの一要素と捉えられるという認識が生まれた。

こうしたプロセスの中核をなすのは、個人が知覚した阻害要因に対する能動的な反応としての「すり合わせ」であろう。もともとこの概念を90年代のレジャー活動の阻害要因研究に導入したのは、すでに述べてきたように Jackson et al. (1993) であったが、この概念を核にして今世紀に入ってからさらに研究を進展させたのは、Mannell らである。Mannell らは、すり合わせという阻害要因に対する能動的な反応が意味するところは、「人間はゴールを邪魔する条件を受動的に受け入れるのではなく、能動的に反応するものである」とする Bandura の社会的認知理論 (social cognitive theory) (1986) の見解と一致すると位置付けた (Mannell and Iwasaki 2005)。また、それだけでなく、レジ

10 社会的認知理論とは、1963年に社会心理学者の Bandura らによって「社会的学習理論 (social learning theory)」として提唱され、後に自己効力感の概念などについての研究の進展を踏まえて発展的に「社会的認知理論」と言い換えられたものである。人間は自己省察と自己規制をすることができ、環境に対して受身的に「反応する存在」(passive “reactors”)ではなく、能動的に「形作る存在」(active “shapers”)であると仮定したうえで、人間の認知、行為、動機づけ、感情を理解するためのアプローチであるとされる。

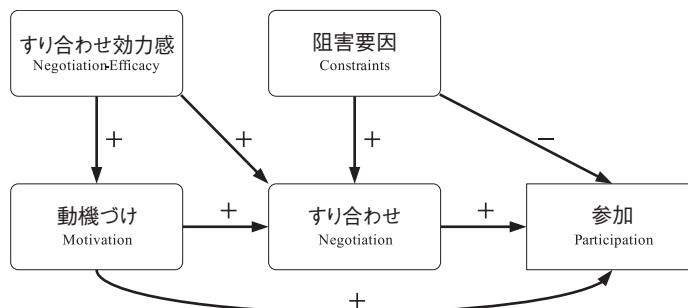


ジャー活動の阻害要因に関する研究は、その発展の過程において「ほとんど『無意識のうち』」、従来の受動的な「刺激-反応モデル」を超越して、社会的認知理論へと進化してきたという重要な指摘をもしている (Mannell and Loucks-Atkinson 2005, 223)。

そして Mannell らは、阻害要因のすり合わせという行動に対して影響を与える可能性のある要因として、社会的認知理論の中核をなす重要な概念である「自己効力感 (self-efficacy)」を挙げた (Hubbard and Mannell 2001)。自己効力感とは、Bandura (1986) によって提起された概念であり、「個人がある状況において必要な行動を効果的に遂行できる可能性の認知」(成田・中下・中里・河合・佐藤・長田 1995) を意味する。ある特定の行動に対する自己効力感を高く知覚している場合、低い場合と比べてその行動をとる可能性が高くなり、行動の実現に必要な努力を惜しまず、失敗や困難を伴ってもあきらめにくくなり、ストレスも感じにくくなると考えられている。そして、阻害要因のすり合わせにおける自己効力感の役割についての検証は、Loucks-Atkinson and Mannell (2007) でなされた。まず、すり合わせ行動に対する効力感が高ければ高いほど阻害要因に対する知覚が低くなること、そして、すり合わせ効力感はあるレジャー活動への参加レベルに直接には影響しないものの、すり合わせ努力のレベルに正に影響することによって間接的に参加レベルに影響を与えるという仮定を組み込んだ複数のモデルが提案された。パス解析を用いた検証の結果、それらのモデルの中でデータによって最も支持されたのは、すり合わせ効力感はずり合わせを行うための努力に正の影響を与えるが、阻害要因の知覚レベルへのパスは想定されていないモデル (第4図) であった。但し、すり合わせ効力感から阻害要因の知覚へのパスが必要かどうかについては、今後のさらなる研究が必要であるというコメントが付されている。また、動機づけという構成概念との関係について、すり合わせ効力感はあるレジャー活動への参加の動機づけの強さに直接的に正に影響し、動機づけは結果としてすり合わせ努力を増加させるという仮説を提示し検証したところ、それを支持する実証結果が得られている。

このように、今世紀に入ってから展開されている Mannell らによる研究は、レジャー

第4図 すり合わせにおける効力感に関するモデル (モデル2)



出所：Loucks-Atkinson and Mannell (2007) を筆者が一部改変

活動の阻害要因研究の伝統的な流れを汲むものの、活動を阻害する要因のみにとどまらず、阻害要因を克服しようとする行動としてのすり合わせ努力や、活動自体に対する動機づけの強さ、そしてこの研究を Bandura の社会的認知理論として位置付けるなかから発想された自己効力感といった、個々人の心理的な意思決定プロセスに介在する他の要因についても検討し、それらのダイナミックな相互作用について高い関心を寄せ、その構造を明らかにすることを試みている。

#### (4) 新たな概念モデルの必要性

ここまでに、海外旅行の実施・非実施に関して個々人がたどっていく意思決定の心理的なプロセスに関する理論的な検討をするうえで、観光行動の一般的意思決定に関する研究とレジャー活動の阻害要因に関する研究について整理してきた。しかし、筆者が関心を持つ「若者の海外旅行離れ」現象を理解するには、それらの関連する先行研究における知見を単に援用するだけでは十分ではなく、新たな概念モデルを構築する必要がある。その理由は次の二点にまとめられる。

第一に、本章 (1) で触れた「観光旅行を実施しないこと (non-travel)」に注目した観光行動研究 (Gilbert and Hudson 2000; Nyaupane and Anderek 2008; Nyaupane et al. 2004; Pennington-Gray and Kerstetter 2002) では、レジャー活動の阻害要因研究で得られた知見のなかでも本章 (2) で紹介した「階層性モデル」(Crawford et al. 1991) を研究の概念的枠組みとしているものがほとんどであり<sup>11</sup>、本章 (3) で取り上げた最新の研究の成果を観光行動研究に応用したものは英語文献でもまだ見当たらない現状がある。しかし、すでに述べたように近年のレジャー活動の阻害要因研究においては「階層性モデル」からさらに発展した議論が Mannell を中心として展開されている。そこでは社会的認知理論に依拠して、各種の阻害要因とレジャー活動への参加に至るプロセスとの関係を動的な構造として解明しようとする革新的な試みが進行している (Hubbard and Mannell 2001; Loucks-Atkinson and Mannell 2007)。個々人の心理のプロセスに介在する諸要因を阻害要因だけに限定せずに検討している点において、こうした Mannell らによる研究の成果は、筆者が関心を持つ「若者の海外旅行離れ」現象の解明に役立つ可能性があり、観光行動の一般的意思決定に至る道筋全体を解き明かす試みにも有益な知見を提供するものとして評価できる。海外旅行という行動の実施を阻害する要因とはどのようなものであるかという現象レベルでの検討を越えて、個々人における海外旅行の実施・非実施に至る心理的なプロセスを構成するであろう主要な概念に関する手がかりを

11 筆者もこれまでに、それらの研究枠組みを参考にして、「階層性モデル」を援用しながら日本人若者を対象として実施してきた海外旅行の阻害要因に関する実証研究の成果について論じたことがあった (西村他 2010)。「若者の海外旅行離れ」現象に関する研究の基礎段階として、海外旅行についての多様な阻害要因を整理・分類し系統立てて理解するには、この枠組みは有用であったと言える。

与え、観光行動の一般的意思決定に関わる概念の構造化あるいは理論化にも資するものと言えるからである。したがって、レジャー行動研究における最新の研究成果を、観光旅行の実施・非実施に関して援用した研究が必要となろう。

第二に、しかしながら、レジャー行動に関する Mannell らの研究には、あるレジャー活動の参加・不参加に関わる意思決定のプロセスは反復して何度も行われるものと捉える視点が欠如しているという問題がある<sup>12</sup>。そのため、その研究成果をそのまま「若者の海外旅行離れ」現象にあてはめるだけでは、この現象のメカニズムを十全に理解できるとは言えない。一例を挙げるならば、Loucks-Atkinson and Mannell (2007) で検討された複数のモデルでは、すべてある一回の意思決定プロセスのみを取り出して扱っており、「参加」がプロセスのゴールとして設定されているため、前回の意思決定あるいは次の意思決定との関連は特に想定されていない。しかし実際には、ある活動に参加するかどうかという意思決定は一度きりのものではなく時間の経過に伴って繰り返し行われるという性質をもつはずである。例えば、消費者行動研究の分野で購買意思決定プロセスを説明する概念モデル<sup>13</sup>では、商品の購買行動を一度きりの意思決定プロセスと捉えるのではなく繰り返し行う可能性があるものと捉えて、消費者が商品やサービスを購入し消費した後に行う「事後評価 (post purchase evaluation)」が次の購買機会に内部情報としてフィードバックされるとしている。つまり、ある購買意思決定についてどの程度満足したのかという評価が、その後の自身の購買行動に影響することを重視する立場に立っている。また、観光行動研究においても、過去の旅行経験が将来の観光行動の有力な決定要因であるとする研究の系譜が存在する (Anastasopoulos 1992; Gomez-Jacinto, Martin-Garcia, and Bertiche-Haud'Huyze 1999; Sonmez and Graefe 1998)。したがって、「若者の海外旅行離れ」現象を理解するにおいても、前回の意思決定とその評価が次の意思決定プロセスへフィードバックされるという考え方を取り入れるべきであると考えられる。

上記の二点を反映した新たな概念モデルを構築する際には、そのモデルが仮説として留まるのではなく、実証可能なものであるべきであろう。レジャー活動の阻害要因に関する研究においては、Walker and Virden (2005) で提示されている概念モデルが唯一、フィードバックを伴う構造となっており、そのモデルを若干修正したものがスポーツ観光の阻害要因に関する研究でも用いられている (Hudson, Hinch, Walker and Simpson

12 レジャー行動研究における例外として、レジャー活動への参加をある時点で止めた人々に注目した Jackson and Dunn (1988) による研究が挙げられるが、その後この研究を後継するようなものは見当たらない。

13 例えば、英語圏における消費者行動の代表的テキストである *Consumer Behavior* の 8th edition に掲載されている EBM モデル (Engel, Blackwell and Miniard 1995) が挙げられる。これは同テキストの初期の Engel, Blackwell and Miniard (1968) から何度も改良が行われてきた、著名なモデルである。

2010)。これらで提案されている概念モデルは、レジジャー行動研究と上述した消費者行動研究の知見との間を架橋する試みであると言えるが、そこでは質的データしか扱われていないために提案された概念モデルの妥当性の検証が十分にされているとは言い難く、モデル内において矢印で示されている関係をどのように検討するのかについても参考にならない。つまり、レジジャーの阻害要因研究の流れを汲むほとんどの概念モデルでは、過去の経験からのフィードバックが意思決定プロセスに取り入れられておらず、フィードバックが想定された概念モデルが提示されている例外的な研究においても量的検証が行われておらず、量的検証を行うためにモデル中の構成概念をどのように操作的定義するのも示されていないという問題が指摘できるのである。他方、観光行動を扱った概念モデルにおいても、ある旅行を実施した後になされる評価が次の旅行に関する意思決定プロセスへフィードバックされるというアイデアが採用されているものとして、Fakeye and Crompton (1991), Mansfeld (1992), Moutinho (1987) などが挙げられるが、それらのいずれにおいてもその関係がどのようなものであるかは明確に提示されていない。したがって、レジジャー行動研究の最新の知見と消費者行動研究の伝統的な意思決定プロセスの概念モデルを融合させた新たな概念モデルを構築する際には、観光旅行の実施・非実施に関しての意思決定プロセスに自身の過去の旅行経験からのフィードバックの要素を加味したうえで、そのプロセスに介在する心理的な諸要因を構成概念として操作的に定義をして計量的に検証可能とする必要がある。

本稿は、日本人若者における海外旅行に関する一般的意思決定プロセスにおいて、心理的な諸要因がどのように関わっているのかに関心を持つものである。次章でその関係性を記述した概念モデルを提起するが、そこでは消費者行動研究における購買意思決定の概念モデルのように、旅行を実施した後でその旅行にどの程度満足したかということがその次の海外旅行に関する意思決定に影響するという見解をとることとしたい。そのことによって、従来のレジジャー行動研究および観光行動研究においては十分になされてこなかった、ある行動に関する経験への評価が次の行動に関する意思決定にどのように影響するのかについても検討することとしたい。

### III 海外旅行の実施頻度に関する動態的循環モデル

#### (1) 本モデルの概要

本稿では、レジジャー活動の阻害要因研究において近年新しく示された知見を援用しながら、消費者行動研究における購買意思決定プロセスモデルの諸概念も加味した、日本の若者による海外旅行への参加・不参加を説明するための「海外旅行の実施頻度に関する動態的循環モデル」(「動態的循環モデル」)(第5図)を構築する。そしてその概念モ

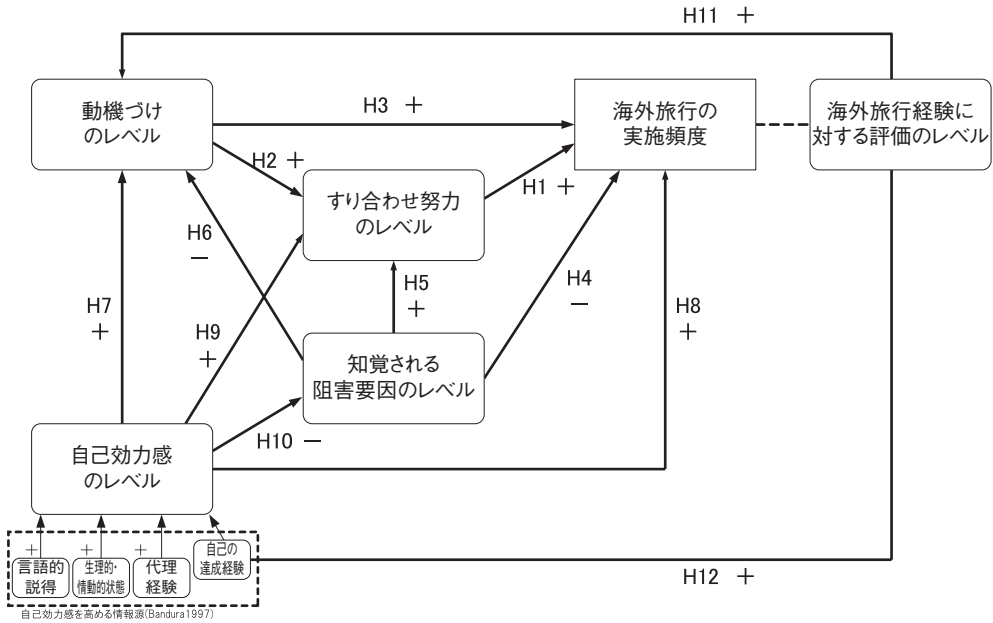
デルを12の仮説とともに提案することが本稿の目的である。このモデルは、海外旅行の実施に対する阻害要因と海外旅行の実施頻度との関係を柔軟でダイナミックな構造を持つものにとらえ（動態性）、同時に、一度海外旅行を経験した個人はその実際の海外旅行経験を糧として阻害要因に対する感じ方に変化が起きるために、将来の海外旅行の実施頻度に対する影響が生じる（循環性）、との考え方に立つものである。すなわち、その名のとおり、動態的で循環する構造として海外旅行の実施に対する阻害要因と実施頻度との関係を捉えようとするものである。

ここでまず、この「動態的循環モデル」の全体像を述べる。この概念モデルを構成する要素は、「すり合わせ努力のレベル（level of negotiation effort）」「動機づけのレベル（level of motivation）」「阻害要因の知覚レベル（level of perceived constraints）」「自己効力感<sup>14</sup>のレベル（level of self-efficacy towards overseas travel）」「海外旅行の実施頻度（frequency of overseas travel）」「海外旅行経験に対する評価のレベル（level of evaluation to overseas travel experiences）」の6つである。「海外旅行の実施頻度」を除くすべての構成要素の名称には「レベル」という表現が用いられているが、これは、それぞれの概念を幅があるものとして捉えるべきであるという考えに基づいたものである。例えば「動機づけ」で言えば、動機づけは「ある」か「ない」かの単純な二分法ではなく、どの程度の強さであるのかと捉えるほうがより適切であると筆者は考える。なお、海外旅行に関する一般的意思決定とは、「行く・行かない」のどちらかに決定するという点において二分法であるといえる。しかし、ある機会における意思決定が次の機会の意思決定に影響を与え、それが結果として「海外旅行の実施頻度」の高低という形で反映されることになる。

また、第5図においては、「海外旅行の実施頻度」のみが角のとがった四角で示され、それ以外の構成概念は角の丸い四角で示されている。このような異なった形状を用いて表現している理由は、以下の二点である。まず、「若者の海外旅行離れ」という現象とは、この「海外旅行の実施頻度」が全体として低下しているということであり、この構成要素を中心としてモデルを構築する必要がある。つまり、この問題への対策を考えるには、この構成要素に影響する要因の検討が中心となるということを強調するために、異なった形状を用いている。そして、この「海外旅行の実施頻度」は客観的な数値として測定することができるが、他方それ以外の構成要素は個人が主観的に知覚するものであるため、その心理的な知覚の強さは様々な要因の影響を受けて高くなったり低くなっ

14 成田他（1995）は、自己効力感には2つの水準があると指摘している。1つは、課題や場面に特異的に行動に影響を及ぼす自己効力感である。もう1つは、具体的な個々の課題や状況に依存せず、より長期的に、より一般化した日常場面における行動に影響する自己効力感である。本稿で提案する「動態的循環モデル」の構成要素の1つとしての「自己効力感」は、後者のような一般的な自己効力感ではなく、前者のような海外旅行行動という特定の場面・課題に限定した自己効力感として位置づけられる。

第5図 海外旅行の実施頻度に関する動的循環モデル



たりする可能性があるという性質の違いがあることも、四角の形状の違いによって視覚的に表現している。

それゆえ、第5図として示した「動的循環モデル」には、各構成要素は他の構成要素の影響を受けてレベルが変化するという動態性が含有されている。その関係については図のなかで矢印として示され、12の仮説として導かれている。

(2) 仮説の提示

ここからは各仮説を紹介する。

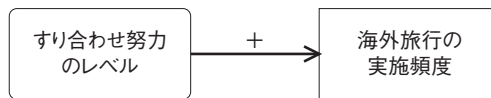
筆者は2008年秋以降、日本の大学生を対象に海外旅行の阻害要因に関する一連の研究を行い、過去に海外旅行の経験があり今後の実施意向もある積極的な人たちであっても阻害要因を知覚していないのではなく、主に「時間」と「お金」の不足という阻害要因の存在を感じているという調査結果を得てきた(中村・高井・西村2009)。この一見矛盾して見える結果の解釈には、レジャー活動の阻害要因研究で導入されたすり合わせという概念を用いることが相応であろう。つまり、ある人が阻害要因を感じた場合には海外旅行を実施せず、阻害要因を感じない場合には海外旅行を実施するといったような、海外旅行の実施が阻害要因の有無に単純に依存するという図式ではなく、阻害要因に対する知覚レベルと海外旅行の実施頻度との間に「すり合わせ努力のレベル」という別の要因が介在しているという想定が適切である。もしもある人が何か海外旅行の実施を阻害する要因を知覚していても、それですぐに「海外旅行に行かない」という意思決

定に至るのではなく、何らかの形でその阻害要因をすり合わせようとする努力がどの程度行われるのかによって、最終的な意思決定が左右される。要するに、「海外旅行へ行くにはお金がない」という阻害要因を知覚した人が、その阻害要因を解消するために収入を増やしたり支出を減らすような努力をどの程度しようとするのかが、海外旅行の実施頻度に関わっていると考えられる。

以上の議論から次の仮説が導かれる。

**H1** すり合わせ努力のレベルは、海外旅行の実施頻度に対して正に影響する。

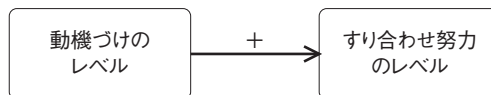
第6図 仮説1



では、すり合わせ努力のレベルに対して影響を与えるものは何だろうか。レジャー活動の阻害要因研究における Loucks-Atkinson and Mannell (2007) による調査結果では、あるレジャー活動への参加の動機づけの水準がより高い場合に、すり合わせ努力の水準が高くなるとされている。したがって、次の仮説が導かれる。

**H2** 海外旅行行動への動機づけのレベルは、すり合わせ努力のレベルに対して正に影響する。

第7図 仮説2

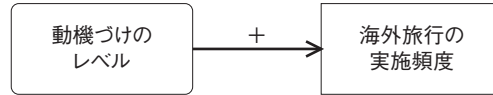


また、Hubbard and Mannell (2001)、および Loucks-Atkinson and Mannell (2007) において、あるレジャー活動に対する動機づけのレベルは、阻害要因をすり合わせようとする努力に影響するだけでなく、その活動への参加レベルそのものに直接影響を与えることが示唆されている。中村・西村・高井 (2012) においても、海外旅行行動に関して同様の結果が示されている。

そのため、次の仮説を設定する。

- H3** 海外旅行行動への動機づけのレベルは、海外旅行の実施頻度に対して正に影響する。

第8図 仮説3

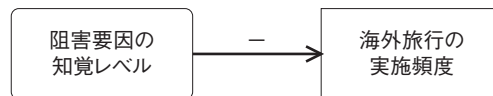


海外旅行の実施頻度については、その実施を阻害するような要因を強く知覚すればするほど実施頻度が下がり、反対に阻害要因の知覚が弱ければ実施頻度が上がるという関係が想定できるだろう。これは、Hubberd and Mannell (2001) の実証研究において支持された関係である。

したがって、次の仮説を設定する。

- H4** 阻害要因の知覚レベルは、海外旅行の実施頻度に対して負に影響する。

第9図 仮説4



さて、中村・高井・西村 (2009) では、海外旅行を積極的に実施する人たちも「時間」や「お金」の不足といった阻害要因を全く感じていないわけではないという調査結果が示されているが、これを次のように解釈することが可能である。海外旅行に行きたいという強い動機づけを持っている人は、例えばまとまった時間を取ることが難しいというような阻害要因に出くわしたとしても、かえってそのことがまとまった時間を確保するようすり合わせ努力を熱心に行うきっかけとなり、結果として阻害要因を知覚していても海外旅行を実施する人として観察される。つまり、動機づけの高い人の場合、阻害要因による負の影響はすり合わせ努力によって相殺されるという説明ができる。

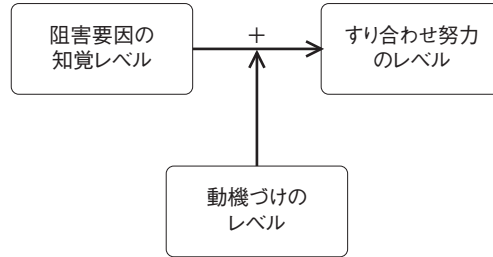
Hubberd and Mannell (2001) も指摘しているこの阻害要因の「二面性」が意味するところは、ある行動への参加に対する阻害要因を感じた個人は、H4のようにその行動への参加をあきらめようとする一方で、動機づけのレベルが高い場合には阻害要因の存在を感じたことによってそれを何とかして克服しようとするためにすり合わせ努力のレベルを上げるので、結果として参加レベルが上がる場合もあるということである。

以上の議論から導かれる仮説は以下のとおりである。



- H5** 動機づけのレベルが高い場合、阻害要因の知覚レベルは、すり合わせ努力のレベルに対して正に影響する。

第10図 仮説5

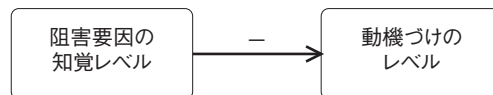


さて、阻害要因の知覚レベルと動機づけのレベルという構成要素間の関係についてはどうであろうか。ある活動を実施する動機づけが十分あると感じていながら、同時にその活動の実施を妨げる要因の存在を感じているために活動が実施できないという、自身の中で矛盾する認知を抱えている場合は、認知的不協和 (cognitive dissonance) (Festinger 1957) が生じている状態と考えられる。したがって、人はこの時に感じられる不快感を解消するために、どちらか一方の要素のレベルを変化させることによってその不協和の存在を低減させるか除去しようとする。つまりこの場合、次の二通りのシナリオが考えられる。まず、ひとつは何らかの形で阻害要因を解消することによって活動を実施するという方向であり、これはすでに H5 として示したものである。もうひとつは、阻害要因を非常に強く感じているために動機づけが存在する活動が実施できないという状況に自身の持つ認知を合致させるために、参加に対する欲求自体を抑えようとするという方向が考えられる。

以上から、次の仮説を提示したい。

- H6** 阻害要因の知覚レベルは、動機づけのレベルに対して負<sup>15</sup>に影響する。

第11図 仮説6



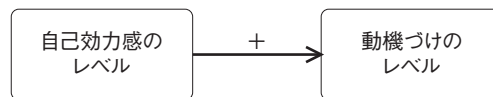
15 H6に含まれる二つの構成要素に関しては、動機づけのレベルが高くなると阻害要因の知覚レベルを下げるというように、影響の向きが逆になるパターンも直感的に想定できそうである。しかし、Hubbard and Mannell (2001) による実証研究において、レジャー活動への動機づけが高レベルであることが阻害要因の知覚の低下には結びついていないという結果が示されている。これを海外旅行の文脈でたとえるとすると、「海外旅行に行きたい」と強く感じていても、それが外国語でのコミュニケーションに対する不安を直接的に低下させるわけではないということである。その代わりに、「海外旅行に行きたい」という動機づけのレベルが高い場合には、語学学校に通ったり外国語での会話集を購入したりするよ

ところで、レジャー行動の研究者である Loucks-Atkinson and Mannell (2007) が取り上げた、すり合わせの自己効力感とは、あるレジャー活動の実施 (=ゴール) を妨げる阻害要因を克服するための「すり合わせをうまくやれるかどうか (=ゴールへのプロセス)」についての自己効力感である。一方、筆者は、日本人の海外旅行行動に関しては「海外旅行実施に向けての阻害要因に対するすり合わせ (=ゴールへのプロセス) についての自己効力感」と「実際に海外旅行 (=ゴール) そのものをうまくやれる自己効力感」の両方を含んだものを「自己効力感」とみなすことを提案したい (中村・高井・西村 2011)。従来、レジャー行動研究の領域では日常的に繰り返し行われる活動を研究対象とする場合がほとんどであったが、本研究の対象である日本人の海外旅行行動は日常的に実施するものではないうえに、言語的なハードルという英語圏のレジャー行動研究では意識されることのない面もあるため、人によっては海外旅行という行動そのものに困難さを感じるからである。そうになると、旅行前や旅行中に直面するかもしれない困難をのりきることができるだろうという自己認知を加味した概念を構成するほうがより適切であろう。したがって、本研究において適用する自己効力感とは、「海外旅行をうまく実施することができるという自己認知」とし、上記2つの考え方を包含するものとする。

以上の議論から次の仮説が導かれる。

**H7** 自己効力感のレベルは、海外旅行行動への動機づけのレベルに対して正に影響する。

第12図 仮説7



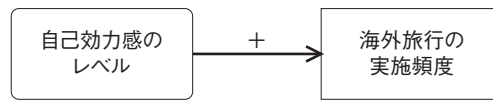
また、本研究において、自己効力感を「海外旅行をうまく実施することができるという自己認知」と規定するのであれば、その水準が高くなるほど海外旅行の実施頻度が多くなるという正の相関関係が想定できる。これは中村他 (2012) においても示されている。

したがって、次のように仮定する。

ㄨ うな、すり合わせ努力をより高いレベルで行うという、H2として提示した行動につながると考えられる。

**H 8** 自己効力感のレベルは、海外旅行の実施頻度に対して正に影響する。

第 13 図 仮説 8

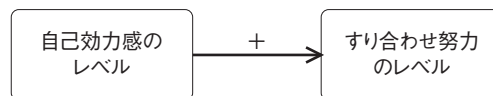


それでは、自己効力感と阻害要因に対する知覚、そして自己効力感とすり合わせ努力のレベルについては各々どのような関係が想定できるだろうか。Loucks-Atkinson and Mannell (2007) においては、自己効力感が高ければ高いほど阻害要因に対する知覚が低くなること、また、自己効力感はあるレジャー活動への参加レベルには直接影響しないものの、すり合わせ努力のレベルに対して正の影響を与えることによって間接的に参加レベルに影響を与えるという仮定を組み込んだ複数のモデルが提案され、パス解析を用いて検証された。その結果、自己効力感はすり合わせ努力に正の影響を与えるが、知覚される阻害要因のレベルへの影響というパスはないモデル（第 4 図）がデータによって最も支持された。しかし、後者については今後のさらなる研究が必要であるというコメントが付されている。

そのため、ここでは次の仮説を提示したい。

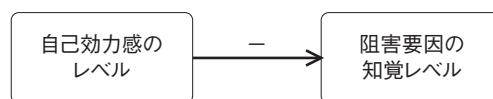
**H 9** 自己効力感のレベルは、すり合わせ努力のレベルに対して正に影響する。

第 14 図 仮説 9



**H 10** 自己効力感のレベルは、阻害要因の知覚レベルに対して負に影響する。

第 15 図 仮説 10



ここまではレジャー活動の阻害要因研究をモデル構築の参考の中心としてきたが、ここからは、観光行動研究やより一般的な消費者行動研究における知見を援用し、いわゆる「事後評価」をこのモデルに組み込むことを検討する。

その点について具体的に述べると次のとおりである。様々な購買行動と同様に、海外

旅行を実施した個人は、旅行を実施することによって得られた経験に対する評価を行う。そうした事後における経験評価のレベルは、例えばEBMモデル(Engel et al. 1995)に代表されるような包括的な消費者行動モデルが示唆するように、次の購買行動、すなわち次の海外旅行行動に影響を与えると考えられ、概念モデル上にはフィードバック・ループが描かれる。つまり、一度海外旅行へ行ってきた「よい経験ができた」と感じた個人は、もう一度海外旅行へ行ってもよい体験をしたいという欲求を持つ可能性が高いと考えられ、反対に、海外旅行へ行ってみただけで言葉が通じなくて苦労した、「よい経験ができなかった」と感じた個人については、もう一度海外旅行へ行こうという欲求が弱くなるという関係が想定できる。本稿で提案する「動的循環モデル」においてもそのようなある経験に関する「事後評価」が次の行動に何らかの影響を与えるというフィードバック・メカニズムを設定することとしたい。

なお、「動的循環モデル」においては、海外旅行の実施については「海外旅行の実施頻度」という数値として客観的に把握できる指標で示すこととしており、「すり合わせ努力のレベル」との関係(H1)、「動機づけのレベル」との関係(H3)、「阻害要因の知覚レベル」との関係(H4)「自己効力感のレベル」との関係(H8)をすでに仮説として提示してきた。一方、その旅行によって得られた経験にどの程度満足したかという「事後評価」については、個人内で主観的に行われる評価であるため「海外旅行行動の経験評価レベル」という構成概念として、「海外旅行の実施頻度」とは別途に設定する必要がある。したがって両者の関係については、海外旅行の実施中および実施後にかけて連続的にその評価が行われるという時間的推移を伴う関係として、点線で結ぶという表現をとっている。

さて、個人の過去の旅行経験と旅行全般に関する一般的意思決定との関係についてのこれまでの研究の蓄積はほとんどないが、過去の旅行経験とある旅行目的地への再訪問意向との関係についてはすでに多くの研究があり、総じて前者が後者に正に影響すると示唆されている。従来、その関係について検討する際には、前者については過去の訪問回数という「量的なものさし」のみによって測定される場合が多かった(Lam and Hsu 2004; Mazursky 1989)。しかしHuang and Hsu (2009)は、過去の旅行経験についてそのような「量的なものさし」に加えて、訪問の際の全体的な満足度という「質的なものさし」により操作化することを試みた。量と質という2つの異なった性質の尺度を採用することによって、過去の旅行経験が将来の観光行動に及ぼす影響についてより包括的に理解すること意図したのである。彼らは計画的行動理論(Ajzen 1991)をベースとしたモデルを用い、北京在住の中国人の香港への再訪問に対する態度と意向について、動機づけ、過去の旅行経験、阻害要因が与える影響を検証し、「質的なものさし」である満足度と態度との間、また満足度と再訪問意向との間に比較的高い相関があるという結

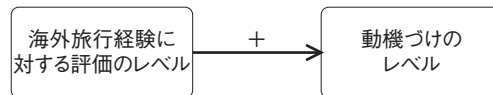
果を得た。

他方、筆者はこれまでに日本の大学生を対象に海外旅行履歴の分析を試行し、過去の海外旅行経験がその後の海外旅行に対する選好の形成および阻害要因の知覚に影響すると推測すると同時に、海外旅行の経験時期や回数だけを見るのではなく、旅行の内容や経験の質を検討する必要性を示唆してきた（中村・西村・高井 2009）。これは上述の Huang and Hsu（2009）による知見と高い類似性を示している。

そこで、次の仮説を提示したい。

- H 11** 海外旅行経験に対する評価のレベルは、海外旅行行動への動機づけのレベルに正に影響する。

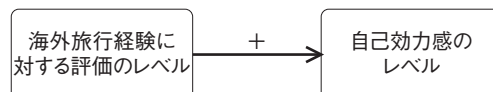
第 16 図 仮説 11



また、この海外旅行経験に対する評価のレベルからは、自己効力感に対してもフィードバック・ループの設定が想定できる。Bandura（1997）は自己効力感を高める情報源として、「自己の達成経験（enactive mastery experience）」、「代理経験（vicarious experience）」、「言語的説得（verbal persuasion）」、「生理的・情動的状态（physiological and affective states）」の4つを挙げているが、「海外旅行を実施した」という経験は「自己の達成経験」に該当し、その人の海外旅行実施に対する自己効力感を高めることにつながると考えられる。また、筆者は2008年から2009年にかけて本モデルの開発のために、大学生への試行的インタビューやフォーカスグループインタビューを実施し、そこで得られた考察から次の仮説を導き出した（中村・高井・西村 2009）。

- H 12** 海外旅行経験に対する評価のレベルは、自己効力感のレベルに正に影響する。

第 17 図 仮説 12



### （3）本モデルによる「若者の海外旅行離れ」の説明

本章では「動態的循環モデル」を説明するとともに、12の仮説を提示してきた。本モデルが仮定するのは、まず、海外旅行を実施し、よい経験をした個人は「海外旅行と

いうゴールを達成することができた」という自己の達成経験の体験に基づいて次回の海外旅行もうまくやれるだろうという自己効力感が生じるという状況である。さらに動機づけのレベルの上昇、阻害要因の知覚レベルの下降、すり合わせ努力のレベルの上昇へと影響が連鎖していき、海外旅行の実施頻度の上昇へ至るという循環プロセスである。このように、実際の海外旅行経験の評価が自己効力感と動機づけに影響し、さらにその後の行動に影響していく循環性を表現したのが、この「動態的循環モデル」である。そして、その循環プロセスに介在する各構成要素の影響の強さは、それぞれの要素が他の要素から受ける影響力の強さによって変化するという動態性を持ったものとして構想されている。

一方で、海外旅行に行かない人については、本モデルを用いると次のような説明が可能であろう。レジャー活動の阻害要因研究が示唆するように、ある行動の実施を阻害する要因とは主観的に知覚されるものである。島国である日本に住む日本人にとっての海外旅行とは、日帰りでも実施できたり飛行機に乗ることなく自家用車や電車による陸路の移動で実施可能であるような、日常生活の延長線上で気軽に行うことができるものではない。ある程度まとまった日数と費用を必要とし、さらに日本語以外の言語でのコミュニケーションが求められ、旅行先で楽しく安全に過ごすためには現地に関するそれなりの知識が望まれるという行動である。したがって、人によっては海外旅行に付随するそれらのことを阻害要因として知覚することになる。何らかの理由によってもともと海外旅行に対して強い動機づけを持っている人の場合には、そうした阻害要因をすり合わせる努力を熱心に行うことによって、その阻害要因というハードルを乗り越えていくことができるだろう。しかし、海外旅行に対する動機づけが特に強くない人の場合にはすり合わせ努力はあまり行われず、結果として海外旅行の実施には至らない。また、自己効力感の低い人の場合にも、海外旅行に対する動機づけのレベルを低減させると同時に、阻害要因の知覚レベルを上昇させてしまうため、やはり結果として海外旅行の実施に至らない。このため、海外旅行に行かない個人にとっては、実際の海外旅行経験に基づいて動機づけが上昇したり自己効力感が高まったりすることがないのでその後も海外旅行に行くことにならないという、「堂々めぐり」のような状況が発生する。要するに、日本人若者の海外旅行の一般的意思決定に関してこのような心理的な構造が個々人においてみられることが、総体としての「若者の海外旅行離れ」現象に表れていると説明できるのではないだろうか。

それゆえ、関連する先行研究の検討から構築された「動態的循環モデル」によると、「若者の海外旅行離れ」を解消するためのキーポイントは、自己効力感をいかにして向上させるか、そして動機づけをいかにして高めさせるかということになるだろう。自己効力感と動機づけのレベルが向上すれば、阻害要因を知覚していたとしてもすり合わせ

に成功する可能性が高まり、海外旅行を実施するという行動の変容につながるからである。Bandura（1997）は、自己効力感の情報源として、実際の海外旅行経験という「自己の達成経験」のほかに、「代理経験」や「言語的説得」などを挙げている<sup>16</sup>。海外旅行に行かない人の場合には、自分自身の海外旅行経験は持たないため、代替手段として「代理経験」あるいは「言語的説得」を用いることが考えられる。例えば、「自分と同じような語学が得意というわけでもない若者が海外旅行へ行行って楽しむことができている」という「代理経験」を知ることで、自己効力感が高まる可能性が考えられよう。

#### IV 結 び

本研究の出発点は、現代の日本に見られる「若者の海外旅行離れ」現象を構造的に説明し、その有効な対策の検討に貢献することにあつた。それゆえ、日本人若者の観光行動（あるいは非行動）の一般的意思決定を説明するための概念モデルとしてまず構想された。レジャー行動および観光行動に関する先行研究を参考に、そうしたモデルについて検討する過程で、「若者」というセグメント、あるいは特定の年齢層に特有な諸変数よりも、むしろ「動機づけ」や「自己効力感」などの社会心理学で用いられる概念を取り入れたモデルを構想するに至った。

本研究の今後の展望について述べておく。本稿で提示した「動態的循環モデル」はまだ仮説段階であるため、データによる実証が必要となる。本モデルには6つの構成要素が含まれるが、筆者の研究チームではこれまでに各構成要素の尺度開発を行うなどして、計量的な検証に向けての準備を進めてきた（中村・西村・高井2009；中村他2012）。現在はすでに実施した大規模な調査で得られたデータを用いた本モデルの検証結果をとりまとめる段階にあり、それは別の機会に報告する予定である。本モデルによって、海外旅行の実施を妨げる阻害要因とそれを取り巻く複数の構成要素とがどのように影響を与えあう関係であるのかを図式化され、海外旅行の阻害要因をめぐるメカニズムを明らかにできれば、若者の海外旅行の実施頻度を高めるための効果的な対策の検討が可能となるだろう。

さて、本モデルは、海外旅行の実施頻度に関して阻害要因を含めた包括的なプロセスとしてその構造を明らかにしようとする試みである。それゆえ、「日本人若者」という

16 Bandura（1997）が指摘した自己効力感を高める4つの情報源には、自分自身の生理的な反応の変化を体験するという「生理的・情動的状態」も含まれる。これは、例えば、自分ではうまくできるだろうと思っていたことを実際に行う直前に胸がドキドキするのを感じると急に「できないのではないか」と自己効力感が低下したり、逆に、自分の情動状態が意外に落ち着いていることを内部知覚することで「これならできる」と自己効力感が向上するような場合を指す。海外旅行実施に関する意思決定は、実際に海外旅行に出かけるという行動をする時点から短くても数日、長ければ数か月も前に行われるために、こうした生理的・情動的状態の変化による影響は考えにくいだろう。

特定のセグメントだけに適用されるのではなく、多様なセグメントに共通する「旅行を実施する・しない」という意思決定の理解にも資する、観光行動に関する一般理論となる可能性も考えられよう。Hudson and Gilbert (1999) は、これまでの観光行動研究においては旅行に関する様々な要素の選択プロセスの理解に重点が置かれ、旅行自体への不参加についての研究はほとんど見られないという状況を批判し、旅行の実施を妨げる阻害要因を包括的に理解することに取り組むべきである、と主張している。本モデルは、このようなこれまでに観光行動研究において取り組まれてこなかった領域に光を当てるという貢献の可能性も内包している。

また、消費者行動研究の領域においても、購買意思決定プロセスを説明するモデルではそもそも動機づけを持たない人々は想定範囲外に置かれている。しかしそのことは、不参加者や非使用者だけではなく、参加者や使用者をも含むすべての消費者が実際には直面するであろう幅広い阻害要因に関する考慮を欠いていると言えるのではないだろうか。したがって、本モデルが解き明かそうとする海外旅行の実施・非実施に関する意思決定プロセスは、観光行動の理論としてだけではなく、非購買者というこれまで取り上げられることの少なかった人々に着目することで、より一般的な消費者行動理論に対しても新たな視座を提供する可能性が考えられる。海外旅行の実施と同様に、単にお金や時間の不足といった要因だけでなく、その消費行動を開始するにあたって何らかの心理的な阻害要因が存在するような消費分野—例えば、語学スクール、フィットネスクラブなど—において、潜在需要をいかにして顕在化させるかを検討する際にも有用となるかもしれない。

#### 参考文献

- Ajzen, I. (1991), Theory of Planned Behavior, *Organizational Behavior and Human Decision Processes*, 50(2), 179–211.
- Anastasopoulos, P. G. (1992), Tourism and Attitude Change: Greek Tourists Visiting Turkey, *Annals of Tourism Research*, 19(4), 629–642.
- Bandura, A. (1986), *Social Foundation of Thought and Action: A Social Cognitive View*, Engelwood Cliffs, Prentice-Hall.
- Bandura, A. (1997), *Self-Efficacy: The Exercise of Control*, New York, W. H. Freeman and Company.
- Crawford, D. W. and Godbey, G. (1987), Reconceptualizing Barriers to Family Leisure, *Leisure Sciences*, 9(2), 119–127.
- Crawford, D. W., Jackson, E. L. and Godbey, G. (1991), A Hierarchical Model of Leisure Constraints, *Leisure Sciences*, 13(4), 309–320.
- Engel, J. F., Blackwell, R. D. and Miniard, P. W. (1968), *Consumer Behavior*, New York, Holt, Rinehart and Winston.
- Engel, J. F., Blackwell, R. D. and Miniard, P. W. (1995), *Consumer Behavior*, 8th ed., New York, The Dryden Press.
- Fakeye, P. C., and J. L. Crompton (1991), Image Differences between Prospective, First-Time, and Repeat



- Visitors to the Lower Rio Grande Valley, *Journal of Travel Research*, 30(2), 10–16.
- Festinger, L. (1957), *A Theory of Cognitive Dissonance*, Stanford, Stanford University Press. 末永俊郎訳『認知的不協和の理論－社会心理学序説』, 誠信書房, 1965.
- Francken, D. A. and van Raij, M. F. (1981), Satisfaction with Leisure Time Activities, *Journal of Leisure Research*, 16, 337–352.
- 藤本隆宏 (2004), 『日本のものづくり哲学』日本経済新聞社.
- Gilbert, D. and Hudson, S. (2000), Tourism Demand Constraints: A Skiing Participation, *Annals of Tourism Research*, 27(4), 906–925.
- Gomez-Jacinto, L., Martin-Garcia, J. S. and Bertiche-Haud'Huyze, C. (1999), A Model of Tourism Experience and Attitude Change, *Annals of Tourism Research*, 26(4), 1024–1027.
- Henderson, K. A. and Bialeschki, M. D. (1993), Exploring an Expanded Model of Women's Leisure Constraints, *Journal of Applied Recreation Research*, 18(4), 229–252.
- Henderson, K., Bedini, L., Hecht, L. and Shuler, R. (1995), Women with Physical Disabilities and the Negotiation of Leisure Constraints, *Leisure Studies*, 14, 17–31.
- 廣岡裕一 (2008), 『『若者の海外旅行離れ』に関する考察』社団法人日本旅行業協会 ビジット・ワールド・キャンペーン推進室ウェブサイト掲載  
([http://www.jata-net.or.jp/vwc/pdf/0809\\_tm\\_databis.pdf](http://www.jata-net.or.jp/vwc/pdf/0809_tm_databis.pdf)) (2010年8月24日閲覧)
- 廣岡裕一・宮城博文 (2008), 「2000年以降における日本人海外旅行者数の伸長鈍化の考察」『第23回日本観光研究学会全国大会学術論文集』321–324.
- 法務省 (2008), 出入国管理統計: 年齢別・男女別 出国日本人 (1964~2005), 法務省, 2008年10月31日公表  
(<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/Xlstdl.do?sinfid=000001707952>) (2013年12月9日閲覧)
- 法務省 (2009), 出入国管理統計 2008年: 住所地別 出国日本人の年齢及び男女別, 法務省, 2009年6月30日公表  
(<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/Xlstdl.do?sinfid=000002945613>) (2013年12月9日閲覧)
- 法務省 (2013), 出入国管理統計 2013年: 住所地別 出国日本人の年齢及び男女別, 法務省, 2013年7月1日公表  
(<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/Xlstdl.do?sinfid=000021239110>) (2013年12月9日閲覧)
- Huang, S. and Hsu, C. H. C. (2009), Effects of Travel Motivation, Past Experience, Perceived Constraint, and Attitude on Revisit Intention, *Journal of Travel Research*, 48(1), 29–44.
- Hubbard, J. and Mannell, R. C. (2001), Testing Competing Models of the Leisure Constraint Negotiation Process in a Corporate Employee Recreation Setting, *Leisure Sciences*, 23, 145–163.
- Hudson, S. and Gilbert, D. (1999), Tourism Constraints: The Neglected Dimension of Consumer Behaviour Research, *Journal of Travel & Tourism Marketing*, 8(4), 69–78.
- Hudson, S., Hinch, T., Walker, G. J. and Simpson, B. (2010), Constraints to Sport Tourism: A Cross-Cultural Analysis, *Journal of Sport & Tourism*, 15(1), 71–88.
- Jackson, E. L., Crawford, D. W. and Godbey, G. (1993), Negotiation of Leisure Constraints, *Leisure Sciences*, 15, 1–11.
- Jackson, E. L. and Dunn, E. (1988), Integrating Ceasing Participation with Other Aspects of Leisure Behavior, *Journal of Leisure Research*, 20(1), 31–45.
- Jackson, E. L. and Searle, M. S. (1983), Recreation Nonparticipation: Variables Related to the Desire for New Recreation Activities, *Recreation Research Review*, 10, 5–12.
- 鎌田裕美・金春姫 (2010 a), 「日本の若者はなぜ海外旅行をしないのか: 消費者行動モデルによる考察」『第40回消費者行動研究コンファレンス要旨集』45–48.
- 鎌田裕美・金春姫 (2010 b), 「若者の海外旅行に対する意識: 東アジア地域の比較」『第25回日本観光研究学会全国大会学術論文集』9–12.

- Kay, T. and Jackson, G. (1991), Leisure despite Constraints: The Impact of Leisure Constraints on Leisure Participation, *Journal of Leisure Research*, 23, 301–313.
- 金春姫・鎌田裕美 (2010), 「若者の旅行に対する意識」『成城大學経済研究』188, 177–191.
- Lam, T. and Hsu, C. H. C. (2004), Theory of Planned Behavior: Potential Travelers from China, *Journal of Hospitality & Tourism Research*, 28(4), 463–482.
- Loucks-Atkinson, A. and Mannell, R. C. (2007), Role of Self-Efficacy in the Constraints Negotiation Process: The Case of Individuals with Fibromyalgia Syndrome, *Leisure Sciences*, 29(1), 19–36.
- Mannell, R. and Iwasaki, Y. (2005), Advancing Quantitative Research on Social Cognitive Theories of the Constraint-Negotiation Process, in *Constraints to Leisure*, ed. by E. L. Jackson, State College, Venture Publishing, 261–275.
- Mannell, R. C. and Loucks-Atkinson, A. (2005), Why Don't People Do What's "Good" for Them? Cross-Fertilization among the Psychologies of Nonparticipation in Leisure, Health, and Exercise Behaviors, in *Constraints to Leisure*, ed. by E. L. Jackson, State College, Venture Publishing, 221–232.
- Mansfeld, Y. (1992), From Motivation to Actual Travel, *Annals of Tourism Research*, 19(3), 399–419.
- Mazursky, D. (1989), Past Experience and Future Tourism Decisions, *Annals of Tourism Research*, 16(3), 333–344.
- Moutinho, L. (1987), Consumer Behaviour in Tourism, *European Journal of Marketing*, 21(10), 3–44.
- 中村哲・古本泰之・宍戸学 (2006), 「観光を学ぶ学生の旅行経験と生活志向」『第21回日本観光研究学会全国大会学術論文集』61–64.
- 中村哲・西村幸子・高井典子 (2009), 「大学生の海外旅行履歴の分析－若者の海外旅行離れ「論」への試み－」『第24回日本観光研究学会全国大会学術論文集』129–132.
- 中村哲・西村幸子・高井典子 (2010), 「海外旅行の阻害要因の知覚に関する属性間比較－若者の海外旅行離れ「論」への試み」『第25回日本観光研究学会全国大会学術論文集』209–212.
- 中村哲・西村幸子・高井典子 (2012), 「海外旅行実施の因果モデル検証の試行－若者の海外旅行離れ「論」への試み－」『第27回日本観光研究学会全国大会学術論文集』13–16.
- 中村哲・高井典子・西村幸子 (2009), 「海外旅行の阻害要因に対する大学生の意識」『経済文化研究所紀要 (敬愛大学)』14, 239–294.
- 中村哲・高井典子・西村幸子 (2011), 「海外旅行行動の効力感尺度の開発－若者の海外旅行離れ「論」への試み」『第26回日本観光研究学会全国大会学術論文集』93–96.
- 成田健一・下仲順子・中里克次・河合千恵子・佐藤眞一・長田由紀子 (1995), 「特性的自己効力感尺度の検討」『教育心理学研究』43, 306–314.
- 西村幸子 (2010), 「日本人大学生による海外旅行経験の経年変化 (1991年–2005年): 全国大学生生活協同組合連合会『学生の消費生活に関する実態調査』個票データの分析」『同志社商学』62(3・4), 207–228.
- 西村幸子・高井典子・中村哲 (2009), 「海外旅行実施に対する阻害要因の構造の検討: 『若者の海外旅行離れ』をどう読み解くか」『第39回消費者行動研究コンファレンス要旨集』43–46.
- 西村幸子・高井典子・中村哲 (2010), 「『若者の海外旅行離れ』現象への理論的アプローチの可能性」『同志社商学』62(3–4), 78–96.
- Nyaupane G. and Andereck, K. (2008), Understanding Travel Constraints: Application and Extension of a Leisure Constraints Model, *Journal of Travel Research*, 46(4), 433–439.
- Nyaupane G. P., Morais, D. B. and Graefe, A. R. (2004), Nature Tourism Constraints: A Cross-Activity Comparison, *Annals of Tourism Research*, 31(3), 540–555.
- Pennington-Gray, L. A. and Kerstetter, D. L. (2002), Testing a Constraints Model within the Context of Nature-Based Tourism, *Journal of Travel Research*, 40(4), 416–423.
- Shaw, S. M., Bowen, A. and McCabe, J. F. (1991), Do More Constraints Mean Less Leisure? Examining the Relationship between Constraints and Participation, *Journal of Leisure Research*, 23(4), 286–300.

- Sonmez, S. F., and Graefe, A. R. (1998), Determining Future Travel Behavior from Past Travel Experience and Perceptions of Risk and Safety, *Journal of Travel Research*, 37(2), 171-177.
- 総務省統計局（2009），人口推計（各年10月1日人口）2008年：第1表 全国 年齢（各歳），男女別人口及び人口性比－総人口，日本人人口（平成20年10月1日現在），総務省統計局，2009年4月16日公表。  
〈<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/Xlsdl.do?sinfid=000002630326>〉（2013年12月9日閲覧）
- 総務省統計局（2013），人口推計（各年10月1日人口）2012年：第1表 年齢（各歳），男女別人口及び人口性比－総人口，日本人人口（平成24年10月1日現在），総務省統計局，2013年4月16日公表。  
〈<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/Xlsdl.do?sinfid=000020402435>〉（2013年12月9日閲覧）
- 総務省統計局（不明） 人口推計（各年10月1日人口）1996年：第1表全国，男女別，年齢各歳別人口－総人口，日本人人口，総務省統計局，公表日不明。  
〈<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/Xlsdl.do?sinfid=000000090141>〉（2013年12月9日閲覧）
- 高井典子・中村哲・西村幸子（2008），「若者の海外旅行離れ『論』への試み」『第23回日本観光研究学会全国大会学術論文集』421-424.
- Takai-Tokunaga, N., Nakamura, T. and Nishimura, S. (2009), A Preliminary Study on 'Fewer Young Japanese Travelling Abroad', *Tourism Institute of Northeast Asia*, 5-12.
- Um, S. and Crompton, J. L. (1991), Development of Pleasure Travel Attitude Dimensions, *Annals of Tourism Research*, 18(3), 500-504.
- van Raaij, W. R. (1986), Consumer Research on Tourism Mental and Behavioral Constructs, *Annals of Tourism Research*, 13(1), 1-9.
- Walker, G. J. and Virden, R. J. (2005), Constraints on Outdoor Recreation, in *Constraints to Leisure*, ed. by E. L. Jackson, State College, Venture Publishing, 201-219.